



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス  
コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神原 忠明

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 友石 敏也

TEL 078-391-6571

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,517	6.7	232	44.2	311	36.4	209	33.9
29年3月期	23,066	2.0	417	7.1	489	6.0	317	18.7

(注) 包括利益 30年3月期 229百万円 ( 58.9%) 29年3月期 558百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	18.72		1.4	1.5	1.1
29年3月期	28.33		2.1	2.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,052	15,369	76.6	1,372.32
29年3月期	21,007	15,273	72.7	1,363.81

(参考) 自己資本 30年3月期 15,369百万円 29年3月期 15,273百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,913	420	507	7,523
29年3月期	1,068	1,290	538	6,538

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		6.00	12.00	134	42.4	0.9
30年3月期		6.00		6.00	12.00	134	64.1	0.9
31年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		39.5	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	2.2	160		120		90		8.03
通期	23,900	11.1	410	76.1	500	60.4	340	62.2	30.35

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,200,000 株	29年3月期	11,200,000 株
期末自己株式数	30年3月期	703 株	29年3月期	603 株
期中平均株式数	30年3月期	11,199,377 株	29年3月期	11,199,434 株

(注) 詳細は、[添付資料]14ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料]2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## [添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)の当連結会計年度の業績につきましては、売上高が、システム構築において金融機関向け取引や大手ベンダー経由の自治体・一般法人向け取引が想定以上に減少したことに加えて、自治体向けのシステム機器販売が前期の反動減により減少したことを主因として、前期比1,549百万円(6.7%)減の21,517百万円となりました。

損益面につきましては、主要取引先向け案件での利益率低下やデータセンター事業における体制強化に伴う費用増加があった一方で、不採算案件の発生を抑制できたことなどから、売上総利益率は前期とほぼ同水準を維持し、加えて経費削減効果などにより販売費及び一般管理費も減少しました。しかし、減収影響に伴う売上総利益の減少を補うまでにはならず、営業利益は232百万円と前期比184百万円(44.2%)の減益、経常利益も311百万円と前期比178百万円(36.4%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益も209百万円と前期比107百万円(33.9%)の減益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次の通りです。

#### ①金融関連部門

金融機関の情報化投資抑制影響による三井住友銀行グループ向け取引の減少や大規模プロジェクトの縮小に伴いシステム構築が減少したことを主因として、売上高は6,929百万円と前期比391百万円(5.4%)の減収となりました。

#### ②公共関連部門

大手ベンダー経由の自治体向けシステム構築案件が減少したことに加え、自治体向け大規模案件により前期にシステム機器販売が増加したことの反動減があったことを主因として、売上高は5,504百万円と前期比1,096百万円(16.6%)の大幅減収となりました。

#### ③産業関連部門

システム機器等の販売やその関連作業などの一般法人向け直販ビジネスは堅調に推移しましたが、大手ベンダー経由の一般法人向けシステム構築案件が減少したことを主因として、売上高は9,083百万円と前期比60百万円(0.7%)の微減となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、社内システムの再構築に伴い固定資産取得が増加した一方で、売上高減少に伴い期末日時点における受取手形及び売掛金が減少したことを主因として、総資産が前期比954百万円減少し、20,052百万円となりました。一方、純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因として、前期比95百万円増加し、15,369百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.9%上昇し、76.6%となっております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末比985百万円増加し、7,523百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比845百万円増加し、1,913百万円のプラスとなりました。資金増加の主な要因は、前期末に集中した売上に対する債権回収が進んだことによるものです。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比1,711百万円減少し、420百万円のマイナスとなりました。資金減少の主な要因は、社内システムの再構築に伴う固定資産の取得によるものでありま

す。

また、前期比で大きく減少している主な要因は、前期において期間が3ヵ月を超える譲渡性預金の償還による収入があったことによるものであります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比31百万円増加し、507百万円のマイナスとなりました。資金減少の主な要因は、リース債務の返済及び配当金の支払いによるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	73.2%	71.2%	74.0%	72.7%	76.6%
時価ベースの自己資本比率	36.7%	35.5%	36.3%	34.0%	38.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5倍	1.6倍	2.0倍	1.0倍	0.5倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.3倍	30.1倍	20.8倍	35.1倍	70.8倍

- (注) 1. 計算式 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。
  - 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
  - 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
  - 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としており、リース債務を含んでおります。
  - 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

次期(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、金融分野において今後も金融機関の情報化投資が大きく回復する見込みは立っておらず、引き続き厳しい事業環境が続くと予想しておりますが、中期経営計画の主な事業戦略として掲げた5項目を重点的に推進することにより、売上高は前期比2,382百万円(11.1%)増の23,900百万円としております。

また、損益面につきましても、社内システムの再構築に伴う減価償却費や人件費などの費用増加要因があるものの、増収効果に加えて経費削減に徹底的に取り組むことにより利益率の改善を図ることから、営業利益は前期比177百万円(76.1%)増の410百万円、経常利益も前期比188百万円(60.4%)増の500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比130百万円(62.2%)増の340百万円としております。

上記の業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業団体の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、外国人持株比率の推移及び国内外の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,538	7,523
受取手形及び売掛金	6,649	4,872
商品	86	57
仕掛品	386	208
貯蔵品	11	12
繰延税金資産	316	270
その他	519	532
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,508	13,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,595	3,603
減価償却累計額	△2,713	△2,822
建物及び構築物(純額)	881	781
工具、器具及び備品	394	392
減価償却累計額	△338	△348
工具、器具及び備品(純額)	56	44
土地	1,337	1,337
リース資産	2,252	2,383
減価償却累計額	△1,312	△1,486
リース資産(純額)	940	896
建設仮勘定	57	1
有形固定資産合計	3,273	3,061
無形固定資産		
のれん	23	—
リース資産	24	31
その他	577	909
無形固定資産合計	625	941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,282
繰延税金資産	44	41
退職給付に係る資産	544	698
その他	691	583
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	2,600	2,571
固定資産合計	6,498	6,573
資産合計	21,007	20,052

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,241	1,582
リース債務	333	278
未払法人税等	174	59
賞与引当金	752	678
受注損失引当金	48	5
その他	830	702
流動負債合計	4,380	3,306
固定負債		
リース債務	746	734
繰延税金負債	243	281
役員退職慰労引当金	175	176
退職給付に係る負債	126	123
その他	60	60
固定負債合計	1,352	1,376
負債合計	5,733	4,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,455	10,531
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,738	14,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	332
退職給付に係る調整累計額	156	222
その他の包括利益累計額合計	534	554
純資産合計	15,273	15,369
負債純資産合計	21,007	20,052

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高	23,066		21,517	
売上原価	18,587		17,337	
売上総利益	4,478		4,179	
販売費及び一般管理費	4,061		3,946	
営業利益	417		232	
営業外収益				
受取利息	1		0	
受取配当金	32		38	
不動産賃貸料	61		61	
保険配当金	18		20	
雑収入	25		19	
営業外収益合計	139		140	
営業外費用				
支払利息	30		27	
固定資産除売却損	6		5	
不動産賃貸費用	28		26	
雑損失	0		3	
営業外費用合計	66		61	
経常利益	489		311	
税金等調整前当期純利益	489		311	
法人税、住民税及び事業税	136		29	
法人税等調整額	36		72	
法人税等合計	172		102	
当期純利益	317		209	
親会社株主に帰属する当期純利益	317		209	



## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	317	209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	△46
退職給付に係る調整額	57	66
その他の包括利益合計	241	19
包括利益	558	229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	558	229

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	10,272	△0	14,556	195	98	293	14,849
当期変動額									
剰余金の配当			△134		△134				△134
親会社株主に帰属する 当期純利益			317		317				317
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						183	57	241	241
当期変動額合計	—	—	182	△0	182	183	57	241	424
当期末残高	2,054	2,228	10,455	△0	14,738	378	156	534	15,273

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	10,455	△0	14,738	378	156	534	15,273
当期変動額									
剰余金の配当			△134		△134				△134
親会社株主に帰属する 当期純利益			209		209				209
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△46	66	19	19
当期変動額合計	—	—	75	△0	75	△46	66	19	95
当期末残高	2,054	2,228	10,531	△0	14,814	332	222	554	15,369

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	489	311
減価償却費	676	662
のれん償却額	23	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△74
受注損失引当金の増減額(△は減少)	22	△42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△59	△59
受取利息及び受取配当金	△34	△39
支払利息	30	27
固定資産除売却損益(△は益)	6	5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△434	1,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72	205
仕入債務の増減額(△は減少)	583	△659
その他	△17	△105
小計	1,199	2,027
利息及び配当金の受取額	35	39
利息の支払額	△30	△27
法人税等の支払額	△136	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068	1,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△222	△53
無形固定資産の取得による支出	△380	△481
投資有価証券の取得による支出	△29	△9
投資有価証券の売却による収入	—	21
その他の支出	△125	△114
その他の収入	48	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,290	△420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△404	△372
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△134	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538	△507
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,819	985
現金及び現金同等物の期首残高	4,718	6,538
現金及び現金同等物の期末残高	6,538	7,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当社は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けの情報サービスの提供を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より産業関連部門の一部を公共関連部門として集計するよう変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,320	6,601	9,144	23,066	—	—	23,066
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	26	544	576	—	△576	—
計	7,326	6,627	9,689	23,642	—	△576	23,066
セグメント利益	1,209	715	650	2,575	—	△2,158	417
セグメント資産	172	495	940	1,609	—	19,397	21,007
その他の項目							
減価償却費(注) 3	3	250	200	454	—	222	676
のれんの償却額	—	—	—	—	—	23	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	81	393	475	—	258	734

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,158百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額19,397百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額222百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
  - (4) のれんの償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんに係る償却額であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額258百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,929	5,504	9,083	21,517	—	—	21,517
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	66	618	706	—	△706	—
計	6,950	5,570	9,702	22,223	—	△706	21,517
セグメント利益	1,179	641	491	2,312	—	△2,079	232
セグメント資産	77	542	818	1,437	—	18,614	20,052
その他の項目							
減価償却費(注) 3	3	208	216	428	—	234	662
のれんの償却額	—	—	—	—	—	23	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18	288	87	394	—	386	781

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,079百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額18,614百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額234百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
  - (4) のれんの償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんに係る償却額であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額386百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	システム構築	システム 運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	12,597	4,935	2,099	3,433	23,066

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,928	金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	システム構築	システム運用管理	その他の情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	11,625	4,869	2,181	2,839	21,517

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	3,471	金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	計			
当期末残高	—	—	—	—	—	23	23

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	計			
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,363.81円	1,372.32円
1株当たり当期純利益	28.33円	18.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	317	209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	317	209
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,434	11,199,377

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,273	15,369
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,273	15,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,199,397	11,199,297

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

平成29年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より産業関連部門の一部を公共関連部門として集計するよう変更しており、以下の前期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前期比(%)
金融関連部門		
システム構築	4,752	90.2
システム運用管理	1,840	96.7
その他の情報サービス	122	121.5
小計	6,716	92.3
公共関連部門		
システム構築	2,337	82.3
システム運用管理	1,364	102.3
その他の情報サービス	715	93.5
小計	4,417	89.5
産業関連部門		
システム構築	4,305	92.8
システム運用管理	1,664	98.0
その他の情報サービス	1,343	108.9
小計	7,313	96.6
合計	18,447	93.2

(注) 1 システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
金融関連部門				
システム構築	4,532	87.3	1,271	78.3
小計	4,532	87.3	1,271	78.3
公共関連部門				
システム構築	2,384	86.3	586	101.7
小計	2,384	86.3	586	101.7
産業関連部門				
システム構築	4,407	97.9	1,186	103.5
小計	4,407	97.9	1,186	103.5
合計	11,324	90.9	3,043	91.0

(注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前期比(%)
金融関連部門		
システム構築	4,884	93.4
システム運用管理	1,840	96.7
その他の情報サービス	122	121.5
商品売上高	81	94.5
小計	6,929	94.6
公共関連部門		
システム構築	2,374	84.3
システム運用管理	1,364	102.3
その他の情報サービス	715	93.5
商品売上高	1,049	62.2
小計	5,504	83.4
産業関連部門		
システム構築	4,366	96.0
システム運用管理	1,664	98.0
その他の情報サービス	1,343	108.9
商品売上高	1,709	102.9
小計	9,083	99.3
合計	21,517	93.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士通(株)	2,928	12.7	3,471	16.1
(株)三井住友銀行	1,836	8.0	2,055	9.6

なお、上記の販売実績以外に、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)日本総研情報サービスへの販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	1,671	7.2	1,213	5.6
(株)日本総研情報サービス	314	1.4	316	1.5

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。